

【研究論文】

オーストラリア・クイーンズランド州の中等教育機関  
及び州政府の文書に見られる日本語母語話者教師の捉え方  
— 「native」という語彙の使用を通して見る言語教育政策 —  
Representation of native Japanese language teachers in the documents of secondary  
schools and the state government in Queensland, Australia:  
Language education policy through the usage of the term “native”

門脇 薫 摂南大学  
KADOWAKI, Kaoru Setsunan University  
橋本 佳代子 クイーンズランド大学  
HASHIMOTO, Kayoko The University of Queensland

キーワード：日本語母語話者教師，中等教育，母語話者主義（native-speakerism），  
海外の日本語教育，言語教育政策

## 1. はじめに

海外の日本語学習者の多様化に伴い，日本語教師も多様化してきている。日本国内では日本語教師の大部分が日本語母語話者であるが，海外では日本語母語話者教師<sup>(1)</sup>は約3割に過ぎない（国際交流基金 2016）。タイの中等教育においては日本語母語話者教師が希少であるために，日本語母語話者であることが優位にはたらく事例が報告されている（Kadowaki 2018）。英語教育においては，「英語の母語話者に習いたい」「英語の母語話者なら誰でも英語を教えられる」「母語話者教師が教えていることがその教育機関の宣伝になる」等の「母語話者主義<sup>(2)</sup>」（native-speakerism）の傾向が指摘されてきた（Holliday 2006）。最近ではその現象を更に多角的に追及した研究がなされている（Houghton et al. 2018, Houghton & Hashimoto 2018）。

一方，多言語・多文化社会であるオーストラリアでは初等から高等教育において日本語教育が盛んで，学習者総数は 357,348 人で世界で 4 番目に多い。学習者総数上位 3 か国（中国・インドネシア・韓国）に比べて，日本語母語話者教師数の全体の比率が 29.8 %<sup>(3)</sup>が多いが（国際交流基金 2016），高等教育に比べて，初等・中等教育では母語話者教師の数が少ないことは共通している。初等・中等教育で教える教師は，母語話者，非母語話者であることに関係なく現地の教員免許を持つ必要があるが，母語話者教師であることはどのように捉えられているのだろうか。

本稿では，まずオーストラリアの日本語教育について概観し，母語話者教師に関する先行研究を参照しながら，オーストラリアの教育機関における母語話者教師に関する調査結果をもとに，オーストラリアの中等教育において母語話者教師がどのように位置づけられているか考察する。「日本語母語話者教師」とは，国際交流基金（2016）の定義にしたがい，「日本語を母語とし，日本語を教えている教師」と定義する。

## 2. 研究の背景及び先行研究

### 2. 1 オーストラリアの初等・中等教育における日本語教育

オーストラリアの教育機関では日本語はほとんどの場合外国語科目として教えられており、学習者数 35.7 万人中、初等教育が 58.5%，中等教育が 38.7% で大部分が初等・中等教育の学習者である（国際交流基金 2016）。国の言語政策や外国語教育政策によって日本語学習者数は変動するが、Lo Bianco et al. (2009) によると全国の学校で教えられている言語の中で学習者数が一番多いのは日本語で、その後フランス語、イタリア語、インドネシア語、ドイツ語、中国語、スペイン語の順になっている。英語以外の言語は通常 3 つのグループ—戦略上重要な言語、学術のための言語、地域社会の言語—に分類され、日本語は中国語、インドネシア語、韓国語、アラビア語と共に戦略上重要な言語の部類に入っている（Molla et al. 2018）。

オーストラリアでは、外国語教育の取り組み形態は州によって異なり、連邦政府が指定するカリキュラム（Australian Curriculum）の実施は各州に委ねられている（国際交流基金 2017）。また、初等・中等教育機関で正規教員として日本語を教えるには、現地（州）の教員免許が必要である。ジョナック（2016）によると、1970 年代からニューサウスウェールズ州には日本語母語話者教師が数名存在していた。1990 年代には資格を持った日本語母語話者教師を養成するプログラムができ、プログラム終了後に採用試験を受けて多くの日本語母語話者教師が学校で教えるようになった。また、非母語話者と母語話者教師が、教職員協会や各州の日本語教師会等で良好な協力関係を築き、活発に活動していることも報告されている（de Kretser 2010, 国際交流基金 2017）。

海外の初等・中等教育の日本語の授業では、日本語母語話者のアシスタント（teaching assistant）が日本語を教えることがある。オーストラリアでは、現地の教員免許を保持していないアシスタントは日本語担当の教師と一緒に授業をするか、または他の教科担当の教師の監督の元で日本語の授業を行う。これは、日本における JET プログラム<sup>(4)</sup>での ALT（Assistant Language Teacher）の待遇と似ている（Glasgow 2018）。しかし、タイ等他の国では、日本語母語話者のアシスタントが単独で日本語を教える事例や、宣伝のために日本語母語話者が資格にかかわらず採用されているという事例が報告されている（Kadowaki 2018）。海外の日本語教師には「日本人性」、「母語話者性」が求められる（平畑 2014）ために、母語話者であるというだけで日本語を教えるケースがあるという指摘がある（門脇編 2015）が、日本語教育が盛んなオーストラリアでは、日本語母語話者教師はどのように受け止められているのであろうか。

次節では、海外、特にアジアを中心とした日本語教育における日本語母語話者に関する先行研究についてまとめる。

### 2. 2 アジアを中心とした海外の日本語教育における母語話者教師に関する先行研究

海外の日本語教育における母語話者教師に関する先行研究として、タイと中国における現状と課題について聞き取り調査をもとに論じた研究がある（佐久間 1999）。椎名編（2006）では、中国・ブラジル・エジプト等海外諸国で教えた日本語教師、及び海外に日本語母語

話者を派遣している公的機関の担当者らが、海外の日本語母語話者教師の役割について論じている。また、韓国の大学で教える日本語母語話者教師の現状と役割について調査した研究（若月ほか 2001）、台湾の中等教育で日本語を教える日本語母語話者<sup>(5)</sup>及び個人的葛藤についての報告（工藤 2009）、オーストラリアの日本語授業観察をもとに日本語母語話者教師の役割について考察した研究（Kato 2010）等がある。また、平畑（2014）のような海外で求められる母語話者教師の資質についての研究がある一方、非母語話者と母語話者の「教師間協働」をテーマにした研究も行われている。モンゴルでの事例より協働モデル構築について論じた吉田ほか（2007）、タイでの教師間協働について母語話者教師にインタビュー調査をした中山（2016）等がある。これらの研究で共通しているのは、現地で求められる母語話者教師の役割や現地での経験について母語話者自身による語りを分析していることである。

一方、Hashimoto（2018 a, b）の研究では、日本語の「母語話者」とカタカナ語の「ネイティブスピーカー」の用語が日本で実際にどのように使い分けられているかについて、新聞記事、文科省・文化庁・国立国語研究所・国際交流基金の出版物（オンラインも含む）を質的・量的に分析している。母語話者教師のインタビュー調査も加え、日本の公的機関がどのように「母語話者」「ネイティブスピーカー」を捉えているかを調査することによって、日本社会に蔓延る母語話者主義について論じたものである。

これまで、現地の文脈で日本語母語話者教師がどのように受け止められ、表現され、そして取り扱われているか調査した研究は、オーストラリアの日本語教育においては管見の限り見当たらない。本稿が元とする研究プロジェクトでは、オーストラリアの日本語教育における日本語母語話者教師の位置づけ、及びそれが示唆するオーストラリアの日本語教育の本質を探るために、文書分析の他に現地の学校訪問、教師・学校関係者のインタビューも行った。本稿では紙面の都合上もあり、文書分析を中心に報告する。

### 3. オーストラリア・クィーンズランド州の教育機関の文書における母語話者教師に関する表現の分析調査

#### 3. 1 調査目的

オーストラリアの初等・中等教育の日本語教育を管轄する教育省、及び各学校の母語話者教師像を測るために、教育省及び各学校がどのように日本語母語話者教師を表現しているか、教師、保護者、一般対象に発行される文書（カリキュラム、学校案内、募集要項、ニュースレター等）を中心に質的・量的分析を試みた。

#### 3. 2 調査対象及び方法

本研究では、初等・中等教育における外国語学習者の中で日本語学習者が占める数が一番多く、日本語教育が盛んなクィーンズランド（QLD）州<sup>(6)</sup>を対象とした。QLD 教育省によると、2016 年度<sup>(7)</sup>全小学校 998 校のうち、日本語科目を開講している学校は州立校が 391 校、州立以外（private/independent）が 228 校で大多数の小学校で日本語を開講している。但し、5・6 年生のみが必修で、ほとんどが週に 1 回程度というように学習時間が短い。

また実際に言語を教えるというよりは、文化紹介中心の内容であることも多く、学校によって教育内容にばらつきがある。中等教育 (High School) は 7~12 年で、7・8 年生は外国語が必修、9~12 年生は選択科目として外国語を学習している。したがって本研究では中等教育に絞って調査した。

QLD 州の日本語を教えている中等教育機関、及び QLD 教育省のホームページで公開されている資料、文書等において、母語話者に関してどのような記述がなされているか 2018 年 4 月から 9 月にかけて調査し、量的・質的に分析した。日本と比べて、オーストラリアでは情報のデジタル化が進んでおり、このような文書はほとんど全てオンラインで入手可能なため、アクセスは教育省及び各学校のホームページを用いて行った。具体的な手順は、次のとおりである。

教育省は日本語を開講している州立校のリストを公開しているが、州立以外の学校に関するデータは公開されていない。したがって州立以外の学校の場合は、各学校のホームページで公開されている資料をもとに、日本語科目が開講されているかどうかを 1 校ずつ調べた。次に、各学校 (州立校、州立以外の学校両方) のホームページの検索ツールバーに「native speaker」と入れて検索して得られた例、及び「native」と入れて検索し得られた例を抽出しリスト化した。検索ツールバーがない場合には、カリキュラムのページから各教科の説明がされているページや pdf 文書を探し出し、そこで「native speaker」「native」という言葉を検索し、出てきた例を抽出しリスト化した。そしてこれらの用語がどのように使用されているか談話分析 (Discourse Analysis) により分析した。ここでいう談話分析とは、言葉の使用を単なる言語分析ではなく、言葉が使われている文脈、社会的背景もふまえた応用言語学における分析手法を指す (Cook 2013)。教育省のホームページで入手可能な文書も同様に調査、分析した。結果は次に示すとおりである。

## 4. 調査結果

### 4. 1 中等教育機関における調査

QLD 教育省によると中等教育機関の州立の学校 186 校のうち 2016 年度に日本語科目を開講している学校数は 149 校であった<sup>(8)</sup>。また、州立以外の学校は 248 校あったが、日本語科目を開講している学校数についてはデータがなかったため、248 校全てのホームページを個別に調べ、日本語科目が開講されているかどうか確認した。その結果、248 校のうち日本語科目が開講されているのは、118 校であった。用語の使用回数を集計した結果は表 1 のとおりである。

表 1 中等教育機関のホームページにおける用語「native speaker」「native」の使用回数

	native speaker	native	計
州立校 (148 校)	25	6	31
州立以外の学校 (118 校)	14	5	19
計	39	11	50

州立校 148 校, 州立以外の学校 118 校, 計 266 校のホームページを検索した結果, 「native speaker」「native」という用語の日本語教育における使用数は全体で 50 回であった。州立校 5 校が複数回 (計 12 回) 使用しており, それ以外は 1 校 1 回の使用で, 16%の学校しか「native speaker」または「native」という用語を使用していない。また, 州立校と州立以外の学校の違いに関して, 調査以前は, 州立以外の学校の場合, 他の国で見られるように母語話者教師がいることを付加価値として宣伝するために, より頻繁にこれらの用語を使用していると予測されたが, そのような違いは見られなかった。

次に具体的にどのような文脈で「native speaker」「native」という言葉が使用されているか考察する。

### ① 「native」の使用例

「native speaker」と「native」の使用回数を比較した場合, 「native speaker」の方が回数が多いが, 「native」(計 11 回)の使われ方を見てみると, 「native language」(州立校 1 回, 州立以外の学校 1 回)という使用以外は, (1)(2)のように「native speaker」の意味で使われている。以下, 引用(1)~(21)の下線及び斜体は筆者による。

- (1) native teaching assistants (州立以外)
- (2) Japanese-speakers both native and non-native (州立以外)

州立校の「native」の記述を見てみると, 以下のように日本語母語話者教師, アシスタント, ボランティアを描写するために使われていることがわかる。

- (3) Ms X<sup>(9)</sup> is the first *Japanese teacher* for Y State High School. Ms X is keen to engage students in the study of her native language.
- (4) She is happy to announce that while she is on maternity leave that X SHS (State High School) will have another native *Japanese teacher*, Mr. Y, who will be taking over all the Japanese classes.

上の(3)(4)の例では明らかに母語話者であることが強調されている。日本語母語話者教師の他に, 日本からの交換教師 (native exchange teachers) も存在する。

- (5) Extra-curricular opportunity - interact with *Japanese native exchange teachers*

この学校の教師交換制度の詳細は明らかではないが, 日本の姉妹都市がある自治体や教育委員会から, 日本の現職の教師を 1 年間海外研修としてオーストラリアの学校に派遣し, 現地の日本語教育を支援するという事例がある<sup>(10)</sup>。その場合も, 交換教師はオーストラリアの教員免許を持っていないため, 当然ながら, 現地では日本語教師のアシスタントという立場になる。また, (5)の学校では以下のように日本語母語話者のボランティアも授業に

参加していることが記述されている。

- (6) we have the opportunity to accept native-speaking Japanese volunteers who work with teachers and students in the classroom.

また、日本人であることと母語話者であることが同じ文脈で使われている例もある。日本人生徒、ゲストスピーカー、アシスタントの3名の母語話者が9年生（日本の中学3年生）の日本語授業に参加してくれて幸運だったと報告されている。

- (7) Last term the year 9 Japanese class was fortunate to have a three native Japanese people join the class: X, a *Japanese student*, Y, a *guest Japanese speaker* and Z, a *Japanese assistant teacher*.

上に挙げた(3)～(7)の学校は、所在地が全て非都市圏 (non metropolitan) であった。これは非都市圏では、日本語母語話者と接触する機会が都市圏と比較すると限られているため母語話者の希少性が強調されるからではないかと考えられる。

## ② 「native speaker」の使用例

州立校の「native speaker」の使用例は、「母語話者との接触の機会」「母語話者の音声」など様々である。日本への研修旅行や日本人団体訪問を描写する際に使われる場合が多く、その際は教師であるかどうかとは関係がない。

- (8) We are pleased to report that every student studying a language at X had the opportunity to converse with native speakers.
- (9) [Japanese study tour] This was a fantastic opportunity for our students to learn from native speakers about the language and culture of Japan.
- (10) X has a tradition of a significant program of Education Queensland International visiting Japanese groups, thus allowing students to interact in meaningful situations with native speakers.

一方で、日本語母語話者の日本語の音声を聞くという場合、母語話者と直接接するのではなく、以下のように視聴覚媒体による音声を聞くことを表している。

- (11) Emphasis is placed on listening to native speakers through the use of audio letters and commentaries, watching excerpts from Japanese media and speaking in role plays and through recorded messages to Japanese students.

これに反して、州立以外の学校の使用例で目立つのは「アシスタント」に関連する記述

である。

- (12) The students' knowledge of Japan is also increased through communicating with other visitors and native speakers including the *Assistant Teacher* and Exchange Students, TV programs, videos and internet sources.
- (13) [In assessment section] Speaking: role-playing; conversing with the teacher, other students or a native speaker (e.g. *Japanese language assistant*); presenting a talk on a familiar topic
- (14) We are also involved in a *Japanese Assistant* programme, whereby we have a volunteer from Japan attending all Japanese lessons and providing students with an opportunity to interact with and to practice language skills with a native speaker.

ここで興味深いのは「native speaker」と「assistant teacher」が同義で使用されていることである。母語話者でなければアシスタントにはならないと解釈することもできる。また、アシスタントがボランティアであることにも着目したい。

以上、日本語を教えている中等教育機関における調査の結果について述べた。次節では、教育省の文書について調査した結果について述べる。

#### 4. 2 教育省ホームページの調査

QLDの教育省のホームページにおいて「native speaker」「native」という言葉がどのように使用されているか調査した。検索ツールバーで「native」という言葉を検索した結果、47件見つかった。更に一つずつリンクを開き、更に各ページで「native」という言葉でページ内検索を行った。その結果母語話者という意味で「native」が使用されていたのは「Languages innovation and improvement grant recipients」(言語の革新的な試みと向上のための補助金受賞校)と「Global schools through languages supporting plan」(言語補助計画を通してのグローバル・スクール)という2つのサイトであった。この2つのサイト内で更に「native speaker」「native」を検索したところ、「native speaker」が9件、「native」が1件あった。

##### ① 「native」の使用例

「Global schools through languages supporting plan」では、「母語話者のアシスタント」という意味で使用されている。

- (15) ・ partnering with local and international organizations to place native speaking teacher assistants in state schools as a language and cultural resource

ここではアシスタントを教師ではなく、「言語と文化の情報源」として位置づけていることに注目したい。

## ② 「native speaker」の使用例

「native speaker」の言葉は、「Languages innovation and improvement grant recipients」のサイトで9回使用されていた。このサイトでは以下のように、言語教育のために母語話者のアシスタントやティーチャーエイドと呼ばれる教師をサポートするスタッフを雇用するための補助金を獲得した学校のリストが掲載されていた。日本語を開講している学校4校、フランス語が2校、イタリア語・スペイン語・ドイツ語がそれぞれ1校ずつあり、全て小学校であった。

(16) Japanese - Native-speaker aide in Years 4-6 to facilitate STEM (Science, Technology, Engineering and Mathematics) through Japanese

(17) Japanese - Real language use through native speaker assistants and on-line connections

資格、言語運用能力の有無にかかわらず、母語話者でさえあればエイドやアシスタントになれるという発想は、前述の母語話者を教師ではなく「言語と文化の情報源」として位置付けるのと共通している。上記の日本語を開講している学校4校のうち2校はバイリンガルプログラムやイマージョン教育を行っており、母語話者スタッフは必要不可欠な存在のように見受けられる。ここでも母語話者である以外の条件が提示されていないことに注目したい。

(18) Japanese - Native-speaker teacher-aides to support bilingual program

(19) Japanese - Native-speaker assisted immersion in the early years

本研究では初等教育は調査の対象にはしていないが、この教育省の補助金について詳細を把握するため補助金を得た4つの小学校のホームページで更に「native speaker」「native」を検索したところ、2校で「native」の使用があった。

(20) Our Japanese department is staffed by a combination of native and *non-native* Japanese teachers, and in Year 5 and 6, students have the opportunity to travel to Japan on a study tour.

「native and non-native」というのは前述の(2)にも見られる表現である。この学校は母語話者・非母語話者両方の教師がいることを強調している。また、バイリンガルプログラムを開講している学校のニュースレターには、教頭の募集について校長が以下のように説明している。

(21) The successful applicant will have a deep knowledge of the curriculum as well as the ability to read and write using the three Japanese character forms and have native language level ability.

ここでは、採用の条件として母語話者レベルの言語能力が求められているが、「母語話者」

とは指定されていないことに着目したい。

以上、QLD 教育省のホームページを調査した結果についてまとめた。

## 5. 考察

中等教育で日本語科目を開講している学校と QLD 教育省のホームページにおいて、母語話者に関する記述について調査した結果、様々な結果が得られた。まず、量的なデータとしては、日本語を教えている学校の 16%しか「native speaker」または「native」という用語を使っていないことがわかった。8 割以上の学校では母語話者に関する記述が出現しないことから、母語話者であるかないかということは、学校における日本語教育において重要な要素ではないことを示唆している。また、このことはオーストラリアがアジアの国に比べて母語話者教師の割合が多いことを反映していると考えられる。また、学校運営上の自由度が高い州立以外の学校では、母語話者教師の付加価値を宣伝するために州立校より「native speaker」「native」という用語を、より積極的に使っていると予想されたが、実際は使用頻度に関しての違いがほとんどないこともわかった。逆に、地方の州立校で母語話者教師の存在が強調されている。これは地方（非都市圏）では日本語母語話者と接触する機会が少ないためだと考えられるが、日本語母語話者教師が都市圏の学校に集中していることと関連している可能性がある。この点は、都市圏、非都市圏の学校の日本語プログラムの規模、雇用されている教師数と合わせて考えなければならないであろう。

用語が使われている文脈に関しては、「native speaker」は母語話者教師だけでなく、アシスタント、ボランティア、交換教師にも使用されていることがわかった。また、日本人と「native speaker」が同義で使われている場合があることも確認された。このような現象は日本における英語母語話者の扱いと類似しており (Hashimoto 2018b)、日本人、即ち母語話者であるというだけの理由で、オーストラリアに無資格のままボランティアとして送るというような制度を肯定的に捉える日本側の姿勢が影響していることも考えられる。このような制度では学校側は人的リソース<sup>(11)</sup>としての日本語母語話者を受け入れることで一時的な恩恵を被っているが、母語話者アシスタント・ボランティアのその後のキャリアを含め、学校及び個人に与える長期的な効果・影響についても考慮すべきである。

教育省のホームページでは小学校への補助金に関する描写以外は、「native speaker」「native」という用語はほとんど使用されていなかった。「言語の革新的な試みと向上のための補助金」が小学校での母語話者アシスタント・エイドの雇用に与えられているというものの、このような補助金は母語話者重視だけではなく、母語話者を教師ではなく単なる人的リソースとして捉えられているような印象を与え、語弊がある。これは、小学校側が敢えて native / non-native の両方の教師がいることを記述していることから窺える。但し、小学校での外国語教育は盛んになりつつあるものの、限られた授業時間数のため、フルタイムの専任教師を雇用している小学校は限られている。そのため、数校を掛け持ちで教えているパートタイムの教師が多く、教育省の補助金はこのような事情を背景にしていることは理解する必要がある。

小学校教師採用の条件に、「日本語母語話者」ではなく「日本語母語話者レベルの能力」

と明記されていることに触れたが、これはオーストラリアでは一般的なことである。日本では言語にかかわらず母語話者であることが語学教師の資格として捉えられる傾向があるが (Rivers 2016, 藤原 2017, Hashimoto 2018b), 多言語社会であるオーストラリアでは人口の約 2 割が英語以外の言葉を家庭で使用している (Cox 2015) ことが表すように、オーストラリア社会での言語使用は多様で複雑である。また、たとえ母語話者であってもその言語で教育を受けていない場合は言語運用能力に限りがある。ジョナック (2016) が指摘するように、オーストラリアの学校教育では、まず教師としての力量 (生徒のしつけ, クラス運営, カリキュラムに沿った指導), 次に専門技術 (言語・文化知識) が問われ、母語話者か非母語話者であるかは二の次である。

前述したように、日本国内の日本語教育では、教師のほとんどが母語話者である。そのため海外の日本語教育に携わる機会を得ると、日本と比較して母語話者教師の数が限られるため、自身が母語話者教師であることの希少性を過大評価する場面がある。平畑 (2014) の海外の日本語母語話者に関する調査によると、東南アジアでは、現地側が母語話者教師を厚遇する姿勢を見せるが、北米・太平洋州では、現地の教師の採用基準があるのみで、外国人の母語話者教師には何の特権もない。筆者の知人の日本語母語話者の中学・高校教師<sup>(12)</sup>は、「産休・育休後学校に復帰したらオーストラリア人教師が日本語を教えていた。日本語母語話者なのに日本語科目ではなく体育を教えることになり不満だ」と述べていた。オーストラリアの中等教育の資格を得た教師は、通常は 2 教科を教えられることが要求されるため、日本語以外の科目を担当することはありえる。この事例は、オーストラリアでは日本語母語話者教師が、母語話者であるということによって特別扱いされていないことを表している。母語話者主義的な考えを持っているのは、日本にいる日本語母語話者教師や日本から海外に教えに来た日本語母語話者教師側の方であるように見受けられる。母語話者教師自身が認識を変える必要があるのではないだろうか。

日本の日本語教育では、大部分が日本語母語話者教師であるため、教師自身が自分が母語話者であるということを普段意識することは少ない。しかし、海外で日本語を教えることを機に自身が母語話者であることを初めて意識し、母語話者主義の矛盾を目の当たりにして葛藤しながら海外で教えている事例が報告されている (Hashimoto 2018 b)。

日本国内の日本語教育においては、前述の先行研究のとおり母語話者・非母語話者教師に関する研究が見られるようになったが、日本国内の学習者を対象にした日本語教育が中心となるため海外の日本語教育における母語話者主義の問題を取り上げて議論されることは多くはないようである。しかしながら、日本で日本語教師養成課程を修了した後、日本語教師の職を求めて海外の日本語教育機関で教えるケースは依然として多い<sup>(13)</sup>。石田 (2000) では、修了生が海外で初・中等教育の学習者を対象としたアシスタントや日本語教師になる可能性が高いため、このような学習者を対象とする教員養成も必要であると述べている。海外の初・中等教育における日本語教育は学校教育の外国語科目としてその国の言語政策や教育政策に基づいて行われるものである。宮崎 (2006) は、日本の日本語教育関係者 (日本語教師養成課程で学んでいる人も含む) が、赴任国でどのような教育政策の下で日本語教育が展開し、日本が赴任国での日本語教育にどのようなスタンスで働きか

けているのか把握する必要性を述べている。このような状況をふまえ、日本での日本語教師養成課程において、海外の日本語教育事情及び政策を理解することに加え、「日本語教師の資質・能力」をテーマにする際に母語話者主義の問題点について考え、学ぶ機会を取り入れていく必要があると考えられる。

## 6. まとめと今後の課題

本稿は、オーストラリアの日本語教育で日本語母語話者教師がどのように扱われているかについて、中等教育を中心に、日本語科目を開講している学校及び教育省のホームページにおける母語話者に関する記述を分析した。全体的に母語話者という用語の使用は非常に少なく、使用されている場合は、言語・文化の情報源として期待されていることが多かった。「母語話者教師」が存在することを学校の宣伝のために積極的にアピールする記述はわずかだが地方の州立校に見られた。今回の調査では、オーストラリアの日本語教育では、QLD 教育省、州立校、州立以外の学校全てにおいて、明らかな母語話者偏重は見られなかった。ただ、日本からの訪問者、アシスタント・ボランティアを描写する際に「native speaker」「native」という用語が使われており、母語話者は正規の資格のある教師ではないというイメージを構築している。

海外の日本語教育においては、日本と比較すると日本語母語話者教師の数が限られるため、海外に赴任した日本人母語話者教師が、自分が母語話者であることの希少性を過大評価する場合がある。東南アジアの国々とは違い、オーストラリアでは日本語母語話者教師が、母語話者教師ということで特別扱いされるわけではない。即ち、日本国内の母語話者主義の傾向は、むしろ日本語母語話者教師の側にあるということであり、教師自身が認識を変える必要があると考えられる。本研究は、もし日本の日本語教師養成が海外での活躍も前提とするものであるならば、海外・現地の日本語教育事情を理解するのが不可欠であることを示すものである。

今回の調査では、オーストラリアの一つの州における教育省と中等教育機関のホームページを使った調査であったが、日本語を教えている全ての学校を調査できたことは画期的である。小学校や大学、また他州のデータを集めて、大規模な調査が可能である。今後の課題にしたい。また、本研究では、教育省の文書も調査したが、初等・中等教育における日本語教育は、日本や現地の教育政策や外国語政策に大きく関わっているため、今後このような政策を示す政府機関の公開文書を分析することが日本語教育分野の研究において重要であろう。それにより当該国の政府や教育行政機関が日本をどのような視線で眺めているか、日本との関係をどのようにしたいと考えているかを分析することにつながる（嶋津 2010）からである。

英語教育では、国際語としての英語 (English as an International language), 世界諸英語 (World Englishes), 共通語としての英語 (English as a lingua franca) のように多様な形の英語についての研究が進んでおり、英語母語話者の英語のみを言語上達の目標にしないという動きが見られる（本名ほか編 2018）。日本語教育でも国際語としての日本語をめざすような提言もなされている（Hino 2018）。今後日本の日本語教育においても母

語話者主義についての議論が深まり、母語話者主義を超える研究や教育実践が進められることを期待したい。

#### 付記

本研究は、科研費基盤研究C（課題番号 15K02669）（研究代表者 門脇薫）のプロジェクトの成果の一部である。調査にご協力いただいた方々、客員研究員として共同研究の機会を与えていただいたクィーンズランド大学に心より感謝申し上げます。

#### 注

- (1) 国際交流基金の調査では「日本語母語教師」という表現が使用されている。
- (2) 日本語訳は『ロングマン言語教育応用言語学用語辞典』による。
- (3) 総教師数に占める日本語母語話者教師数の比率は中国 13.3%、インドネシア 3.6%、韓国 5.9% である。
- (4) 語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme）の略で、外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業（一般財団法人 自治体国際化協会 <http://jetprogramme.org/ja/>）。
- (5) 工藤（2009）によると、台湾の教職課程を履修していない外国人は非常勤としての採用で、原則専任として採用されることはない。
- (6) ディリース（2004）によると、QLD 州は文化、経済、政治等の分野で以前から日本と強い結びつきがあり、日本からの観光客も多い地域であり、日本語が話せることで就職の機会も増えるため、日本語が学校の科目として保護者に人気がある。
- (7) オーストラリアでは1月から新学期が始まる。
- (8) QLD 教育省ホームページ「Reports and Statistics」より。  
(<https://qed.qld.gov.au/publications/reports/statistics/schooling/schools>)
- (9) 人名、学校名は QLD 教育省の倫理規定にしたがい、仮名とする。
- (10) オーストラリア州と兵庫県は姉妹都市提携をしており、兵庫県の現職の中学・高校の教師が定期的に兵庫県教育委員会から派遣されている（西オーストラリア州・兵庫文化交流センターへの聞き取りより）。
- (11) 田中ほか（1993）では、学習に関するインターアクションの対象となるものを学習のリソースとし、「人的リソース」「物的リソース」「社会的リソース」の3種類に分類している。
- (12) この母語話者教師は日本で教育を受け、オーストラリアに来て教員免許を取得し教えている。
- (13) 日本語教師の求人サイトで海外の機関からの募集が数多く見られる。

#### 参考文献

- (1) 石田敏子(2000)「初・中等教育日本語アシスタントの諸問題—日本語教師養成への示唆—」『小出記念日本語教育研究会論文集』8, 83-88
- (2) 門脇薫 編 (2015)『海外における日本語非母語話者と母語話者教師の協働に関する基礎研究』科学研究費研究成果報告書（中山英治・高橋雅子との共著）
- (3) 工藤節子 (2009)「海外の中等教育機関で日本語を教える教師の仕事と悩み」河野俊之・金田智子編『日本語教師の過去・現在・未来 第2巻教師』凡人社, 85-110

- (4) 国際交流基金 (2016) 『海外日本語教育の現状—2015 年度日本語教育機関調査より—』くろしお出版, 37-46
- (5) 国際交流基金 (2017) 「日本語教育国・地域情報 オーストラリア (2017 年度)」  
<<http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/australia.html>>  
(2019 年 8 月 31 日参照)
- (6) 佐久間勝彦 (1999) 「海外で教える日本人日本語教師をめぐる現状と課題—タイでの聞き取り調査を中心に—」『世界の日本語教育 日本語教育事情編』5, 79-107
- (7) 椎名和男編 (2006) 『海外で日本語を教える—ネイティブ教師への期待—』凡人社
- (8) 嶋津拓 (2010) 『言語政策として「日本語の普及」はどうあったか—国際文化交流の周縁—』ひつじ書房
- (9) ジョナック・キャシー (2016) 「オーストラリアの学校における非母語話者教師の旅」『ことばと文字』5, 46-55
- (10) 田中望・斎藤里美 (1993) 『日本語教育の理論と実際—学習支援システムの開発—』大修館書店
- (11) 中山英治 (2016) 「タイにおける日本語教師間の協働モデルの再構築—日本語母語話者教師へのインタビュー調査に基づいて—」『大阪産業大学論集 人文・社会科学編』28, 75-91
- (12) ディリース・バット (2004) 「オーストラリアにおける日本語教育」『世界の日本語教育』7, 83-104
- (13) 平畑奈美 (2014) 『「ネイティブ」と呼ばれる日本語教師—海外で教える母語話者教師の資質を問う—』春風社
- (14) 藤原康弘 (2017) 「自立した日本語の英語教育へ—国際英語の視点—」『これからの英語教育の話をしよう』49-94 ひつじ書房
- (15) 本名信行・竹下裕子編著 (2018) 『世界の英語・私の英語—多文化共生社会をめざして—』桐原書店
- (16) 宮崎里司 (2006) 「日本語教育とユニラテラリズム (単独行動主義) —言語教育政策からの一考察—」『早稲田大学日本語教育研究』8, 1-11
- (17) 吉田一彦・芝崎理恵 (2007) 「母語話者教師と現地教師との協働モデル構築に向けて—モンゴルでできること, タイとの比較—」『アジアにおける日本語教育—「外国語としての日本語」修士課程一周年セミナー論文集—』89-102
- (18) 若月祥子・大塚薫 (2002) 「調査報告 韓国の大学における日本語教師の現状と役割」『小出記念日本語教育研究会論文集』10, 141-151
- (19) Cook, G. (2013). Discourse Analysis. In J. Simpson (Ed.), *The Routledge Handbook of Applied Linguistics* (pp. 431-444). London and New York: Routledge.
- (20) Cox, B. (2015). Contextualising Multilingualism in Australia Today. *English in Australia* 50 (1), 13-20.
- (21) de Kretser, A., & Spence-Brown, R. (2010). The current state of Japanese language education in Australian schools. Carlton South, Vic: Education Services Australia.
- (22) Department of Education and Training, Queensland Government. (2017) Reports and Statistics: Language subjects offered by Queensland State Schools - 2016. Online document: Retrieved April 27, 2018 from <https://qed.qld.gov.au/publications/reports/statistics/schooling/schools>
- (23) Glasgow, G. (2018). The Persistence of Native Speakerism in Japanese Senior High

- School Curriculum Reform: Team Teaching in the “English in English” Initiative. In S. A. Houghton & K. Hashimoto (Eds.), *Towards Post Native-Speakerism: Dynamics and Shifts* (pp. 197-216). Singapore: Springer.
- (24) Hashimoto, K. (2018a). “Mother Tongue Speakers” or “Native Speakers”?: Assumptions Surrounding the Teaching of Japanese as a foreign language in Japan. In S.A. Houghton & K. Hashimoto (Eds.), *Towards Post-Native-Speakerism: Dynamics and Shifts* (pp.61-77). Singapore: Springer.
- (25) Hashimoto, K. (2018b). The Construction of Native Speaker of Japanese. In S. A. Houghton, D. J. Rivers, & K. Hashimoto, *Beyond Native-Speakerism: Current Explorations and Future Visions* (pp. 99-115). London: Routledge.
- (26) Hino, N. (2018). Liberating language users from native speaker norms. The 12<sup>th</sup> International Symposium on Japanese Language Education and Japanese Studies. 第12回国際日本語教育及び日本研究シンポジウム基調講演資料
- (27) Holliday, A (2006). Native-speakerism. *ELT Journal* 60 (4), 385-387.
- (28) Houghton, S. A., & Hashimoto, K. (Eds.), (2018). *Towards Post-Native-Speakerism: Dynamics and Shifts*. Singapore: Springer.
- (29) Houghton, S. A., Rivers, D. J., & Hashimoto, K. (2018). *Beyond Native-Speakerism: Current Explorations and Future Visions*. London & New York: Routledge.
- (30) Houghton, S. A., & Rivers, D. J. (Eds.), (2013). *Native-Speakerism in Japan: Intergroup Dynamics in Foreign Language Education*. Bristol: Multilingual Matters.
- (31) Kadowaki, K. (2018). The role of native speakers in high school Japanese programs in South Korea, Indonesia and Thailand. *Japanese language and soft power in Asia*. 123-139, Singapore: Palgrave Macmillan.
- (32) Kato, K. (2010). *Cultural Compatibility in Educational Contexts: Japanese Native-Speaker Teachers in Australian Classrooms*. Maryland: University Press of America.
- (33) Lo Bianco, J., & Slaughter, Y. (2009) *Second Language and Australian Schooling*. Australian Council for Educational Research. Retrieved September 20, 2019 from <https://research.acer.edu.au/cgi/viewcontent.cgi?article=1007&context=aer>
- (34) Molla, T., Harvey, A., & Sellar, S. (2018). Access to Languages other than English in Australian Universities: An educational pipeline of privilege. *Higher Education Research & Development*, 307-323.
- (35) Rivers, D. J. (2016) Employment advertisements and native-speakerism in Japanese higher education. *LETs and NESTs: Voices, views and vignettes*, 79-100.